Osaka University Knowledge Archive

Title	地域金融市場における金利格差
Author(s)	豊田, 尚吾
Citation	大阪大学, 1997, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/40097
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【3】

氏　　名	豊田尚吾（とよた しょうご）
博士の専攻分野の名称	博　士（国際公共政策）
学位記番号	第　13249　号
学位授与年月日	平成9年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻
学位論文名	**地域金融市場における金利格差**
論文審査委員	（主査） 教授　伴　金美 （副査） 教授　蠟山　昌一　　助教授　山内　直人

論文内容の要旨

・本論文は，貸出金利格差に関する理論を構築し，貸出金利に地域間格差の存在することを実証するとともに，その格差を生み出す要因について分析を行う。本論文では，①金利水準と金利変動の関係を理論的に解明し，②都銀・地銀などの業態別格差を考慮しながら，統計的な手法を用いて，クロスセクションデータだけでなく，時系列データによって地域間金利格差を実証し，③理論から導出されるモデルを，パネルデータで推定するとにより，金利格差の要因を明らかにしている。

・本論文は3章からなる。第1章「地域間貸出金利格差の理論モデル分析」では，貸出金利の地域格差に関してこれまで行われてきた研究を展望し，次いで地域間貸出金利格差を発生させるメカニズムを①借入需要と貸出供給の均衡点で金利が決定する競争均衡モデルと②寡占市場におけるクールノー・ナッシュ均衡によって金利が決定する寡占モデルから，金利水準と金利変動の関係を説明する理論モデルを提示している。

・第2章「地域間貸出金利格差発生の実証分析」では地域間金利格差の存在を，日本銀行の支店別貸出約定平均金利と，全国信用金庫協会の地域ブロック別貸出約定平均金利のデータを用いて分析している。クロスセクションデータ，時系列データ，及びそれらを統合したパネルデータを用いて，地域間貸出金利格差の存在を実証している。

・第3章「地域間貸出金利格差の要因分析」では地域間貸出金利格差を，全国の貸出金利との裁定，地域における需要要因・供給要因・競争要因で分析している。パネルデータを用い，第1章で提示した理論モデルを応用して，パラメータの推定を行っている。それによれば，地域間貸出金利格差は電力需要のような需要要因，規模の経済性などの要因の他に，貸出シェアによって代表される競争市場要因が，金利格差に影響することが明らかにされた。従来，競争環境の格差が地域間貸出金利格差の主要因と見なされていたが，規模要因などが大きな影響を持っていることが明らかにされた。

論文審査の結果の要旨

本論文は，金融市場において金利裁定が働いても，地域間の金利格差が存在していることを実証し，さらにその原因についても考察している。特に，都市銀行のような全国規模の金融機関ではなく，活動範囲が地域に限定されてい

る信用金庫の貸出金利について生じていることに注目して分析を行っている。実証分析の方法として，クロスセクションデータとタイムシリーズデータを統合したパネルデータに基づき，地域特性を考慮して分析している。

本論文の分析結果によれば，地域金融市場と全国金融市場との分断の可能性を示唆するものであった。そこで，本論文は借入需要と貸出供給の均衡点で金利が決定する競争均衡モデルと，寡占市場におけるクールノー・ナッシュ均衡によって金利が決定する寡占モデルの２つのモデルに基づき，金利水準と金利変動の関係を説明する理論モデルを提示し，地域間金利格差の実証分析を行っている。具体的には，地域間貸出金利格差を，全国の平均貸出金利との裁定関係，地域における需要要因，地域における企業規模，地域リスク，地域における市場競争などの要因で分析し，地域間貸出金利格差が，電力需要のような需要要因，貸出リスクや規模の経済性などの要因のほかに，貸出シェアによって代表される競争市場要因，市場規模要因に起因する取引コストなどの費用に大きく影響されていることを明らかにする注目すべき結論を導いている。

本論文は，地域金融市場における貸出金利の格差を，新たな分析手法を用いて実証し，その発生要因を数量的に評価することで，地域金融市場の研究分野において大きな貢献を行っている。もちろん，分析結果はデータの属性に大きく依存し，結果の頑健性については，今後検討を必要とする。また，地域の独自性について詳細なケーススタディーも必要とされる。さらに，地方公共団体による地域金融市場支援策との整合性や，産業組織論で重視される市場成果についての評価も残されている。しかし，これらの諸問題は，本研究分野において今後検討される可能性の高いものであり，新たな貢献を行った本論文の価値を損なうものではない。したがって，博士（国際公共政策）の学位に十分値するものと判断する。